

地方公共団体金融機構

I 法人の概要（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館
- 2 設立年月日 平成 20 年 8 月 1 日
- 3 代表者 理事長 渡邊 雄司
- 4 基本財産 16,602,100 千円
- 5 北九州市の出捐金 93,000 千円（出捐の割合 0.6%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	1 人	6 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	2 人	0 人	1 人	1 人
職 員	89 人	0 人	0 人	89 人

※職員数のみ、4 月 2 日現在

II 平成 25 年度事業実績

1 貸付業務

(1) 貸付けの概況

① 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、11,225 件、2 兆 1,270 億 46 百万円の貸付けを行った。

② 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

③ 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、23 億 54 百万円の貸付けを行った。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

長期貸付については、定期償還として元金 408,550 件、1 兆 5,346 億 55 百万円、利息 475,272 件、4,544 億 14 百万円を収納した。

また、繰上償還として元金 3,920 件、1,780 億 49 百万円を収納した。繰上償還の理由は、平成 25 年度特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還によるもの、東日本大震災により全部又は一部の財産が滅失したものに係るもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

平成 26 年 3 月末における公社貸付を含む長期貸付残高は 234,858 件、23 兆 829 億 76 百万円である。

また、平成 26 年 3 月末における受託貸付残高は 23,114 件、3,223 億 15 百万円である。

2 地方支援業務

地方公共団体が民間金融機関等からの資金調達を効率的かつ効果的に行えるよう、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、調査研究、実務支援、情報発信の4つを支援の柱とする地方支援業務を実施した。

① 人材育成

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により資金調達に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を7月と9月の2回開催した。

また、都道府県が開催する市町村職員向けの説明会や研修等の機会を活用し、機構職員を講師として派遣する出前講座を76箇所を実施した。

② 調査研究

地方公共団体の資金調達に関する調査研究を行い、その成果を地方公共団体に還元した。また、東京大学と共催でフォーラムを4回開催し、うち1回は初めて地方都市（神戸市）でJFMセミナーと併せて開催するとともに、第一期の締めくくりとして第2回シンポジウムを開催した。

③ 実務支援

地方公共団体のニーズに応じて、借入金利のスプレッド分析などの助言や資金調達に必要な知識の習得を目的とする教育訓練支援を実施するため、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーにより、63件のアドバイスを実施した。

平成24年度に引き続き、地方公共団体からの要望を踏まえ、都道府県等が実施する地方公営企業会計制度の見直しに係る研修会に公認会計士を派遣し、新会計基準への円滑な移行を支援するとともに、平成25年4月からは、週2回程度、専門家が地方支援部内に在席し相談を受け付けた。

④ 情報発信

地方公共団体が資金調達を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め、提供した。

3 資金調達業務

平成25年度における地方金融機構債の発行総額は1兆6,278億円（発行価額ベース。以下同じ。）であり、その内訳は10年債4,150億円、20年債1,250億円、5年債450億円、スポット債として2年債500億円、3年債200億円及び15年債350億円、F L I P3,154億円、MTNプログラム3,224億円（円換算後）となっている。なお、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券の発行額は10年債3,000億円となっている。

その他、長期借入金455億円の借入を行っている。

また、公庫から承継した債権の管理を円滑に行うため、既往の政府保証債の借換えについて、政府保証債10年債6,800億円、同8年債2,000億円、同6年債2,900億円及び同4年債1,100億円を発行している。

この結果、平成25年度末において機構債券の発行残高は、19兆4,237億円（額面ベースでは、19兆4,378億円）、借入金の借入残高は短期借入金200億円、長期借入金755億円となっている。

4 公営競技納付金の概況

平成25年度における公営競技納付金（平成24年度開催分に基づく納付金）は、31億5百万円であった。

なお、納付団体数は23団体で、公営競技の開催権を有する団体（198団体：平成24年度）の11.6%であった。

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	23,082,976	債券	19,423,743
有価証券	533,998	借入金	95,500
現金預け	467,175	金融商品等受入担保金	43,530
金融商品等差入担保金	370	その他負債	14,397
その他資産	13,036	賞与引当金	50
有形固定資産	2,836	役員賞与引当金	7
無形固定資産	938	退職給付引当金	116
		役員退職慰労引当金	22
		地方公共団体健全化基金	922,561
		基本地方公共団体健全化基金	918,775
		組入地方公共団体健全化基金	3,785
		特別法上の準備金等	3,458,627
		金利変動準備金	1,320,000
		公庫債権金利変動準備金	2,072,945
		利差補てん積立金	65,681
		負債の部合計	23,958,556
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	76,732
		一般勘定積立金	76,732
		評価・換算差額等	△ 4,225
		管理勘定利益積立金	53,666
		純資産の部合計	142,775
資産の部合計	24,101,331	負債及び純資産の部合計	24,101,331

2 損益計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	458,388	特別利益	880,203
資金運用収益	455,158	公庫債権金利変動準備金取崩額	870,000
役務取引等収益	117	利差補てん積立金取崩額	10,203
その他業務収益	0	特別損失	1,041,744
その他経常収益	3,112	金利変動準備金繰入額	220,000
地方公共団体健全化基金受入額	3,084	公庫債権金利変動準備金繰入額	171,744
その他の経常収益	28	国庫納付金	650,000
経常費用	270,337		
資金調達費用	260,947		
役務取引等費用	281		
その他業務費用	6,509		
営業経費	2,598		
その他経常費用	0		
経常利益	188,051	当期純利益	26,510

IV 平成 26 年度事業計画

- 1 平成 26 年度における貸付金は、1,800,000 百万円を予定している。
- 2 平成 26 年度における貸付回収金は、1,562,047 百万円を予定している。
- 3 平成 26 年度における地方公共団体金融機構債券の発行は、非政府保証機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会の引受による債券）1,400,000 百万円、政府保証機構債 630,000 百万円、合計 2,030,000 百万円を予定している。
- 4 平成 26 年度における債券償還金は、1,952,196 百万円を予定している。
- 5 平成 26 年度における地方公共団体の資金調達に関する支援業務として、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、調査研究、実務支援、情報発信の実施を予定している。
- 6 平成 26 年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,139 百万円を予定している。

V 平成 26 年度予算

- 1 予定損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	436,401	特 別 利 益	229,137
資 金 運 用 収 益	430,970	公庫債権金利変動準備金取崩額	220,000
貸 付 金 利 息	430,118	利差補てん積立金取崩額	9,137
有価証券利息及び預け金利息	382	特 別 損 失	377,831
そ の 他 の 受 入 利 息	471	金利変動準備金繰入額	220,000
役 務 取 引 等 収 益	111	公庫債権金利変動準備金繰入額	157,831
そ の 他 経 常 収 益	5,320		
地方公共団体健全化基金受入額	5,305		
そ の 他 の 経 常 収 益	15		
経 常 費 用	256,103		
資 金 調 達 費 用	247,699		
債 券 利 息	246,849		
借 入 金 利 息	849		
役 務 取 引 等 費 用	525		
そ の 他 業 務 費 用	4,403		
営 業 経 費	3,476		
人 件 費	912		
業 務 費	1,371		
そ の 他 の 営 業 経 費	1,193		
経 常 利 益	180,298	当 期 純 利 益	31,604

VI 役員名簿

平成26年7月1日現在

役職名	氏名	所属
理事長	渡邊雄司	地方公共団体金融機構理事長
副理事長	三橋昇	地方公共団体金融機構副理事長
理事	兵谷芳康	地方公共団体金融機構理事
〃	志村仁	地方公共団体金融機構理事
〃（非常勤）	疋田慶一	地方公共団体金融機構理事（非常勤）
監事	石川裕	地方公共団体金融機構監事
〃（非常勤）	浜川雅春	地方公共団体金融機構監事（非常勤）